



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
コード番号 6668 URL <http://www.adtec-rf.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 藤井 修逸
(氏名) 中山 浩之
配当支払開始予定日

TEL 084-945-1359
平成28年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	5,313	△10.6	187	△64.4	129	△79.6	28	△93.6
27年8月期	5,941	11.1	526	48.0	635	59.1	446	78.7

(注) 包括利益 28年8月期 △87百万円 (—%) 27年8月期 503百万円 (86.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	3.32	—	1.0	2.0	3.5
27年8月期	51.99	—	16.8	10.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 一百万円 27年8月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	6,394	2,883	44.4	330.70
27年8月期	6,535	3,005	44.7	340.12

(参考) 自己資本 28年8月期 2,838百万円 27年8月期 2,919百万円

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	290	△73	47	1,289
27年8月期	0	△207	△148	1,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	2.00	—	2.00	4.00	34	7.7	1.3
28年8月期	—	2.00	—	2.00	4.00	34	120.6	1.2
29年8月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		12.0	

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,589	△1.8	164	61.1	159	205.7	81	123.6	9.54
通期	5,793	9.0	444	137.6	439	238.9	286	905.4	33.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 蘇州ソツ啄電子有限公司、除外 1社 (社名)
 ※「蘇州ソツ啄電子有限公司」の「ソツ」の字は、口偏に卒と記載いたします。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年8月期	8,586,000 株	27年8月期	8,586,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	2,000 株	27年8月期	2,000 株
② 期末自己株式数	28年8月期	8,584,000 株	27年8月期	8,584,000 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	4,008	△2.7	418	△14.9	255	△49.7	153	27.4
27年8月期	4,117	21.2	491	54.7	508	74.6	120	△27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	17.89	—
27年8月期	14.04	—

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年8月期	3,875		2,416	62.3			281.50	
27年8月期	4,092		2,305	56.3			268.61	

(参考) 自己資本 28年8月期 2,416百万円 27年8月期 2,305百万円

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。
 なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成28年10月26日に証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。
 この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に回復の兆しがでてきたものの、個人消費の低迷、年初からの円高基調による企業収益への影響が懸念され、不安定な状況で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国は雇用・個人消費等の改善により回復基調で推移いたしました。英国のEU離脱の決定、中国を中心とした新興国経済の減速が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等の需要成熟化により設備投資に停滞感があるものの、タッチパネルディスプレイ向けの成膜装置メーカーの設備投資は堅調に推移いたしました。また、中国市場における顧客サービス強化のため、蘇州啐啄電子有限公司を中国に設立いたしました。

なお、大気圧プラズマによる感染性疾患等向けのプラズマ照射装置（ステリプラス）については、CE医療機器の認証を取得し、展示会への出展など製品のPR活動に注力いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関における予算削減の影響により新規案件が減少し、新規の市場開拓や顧客獲得のため営業活動を展開いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高5,313,621千円（前期比10.6%減少）、営業利益187,220千円（前期比64.4%減少）、経常利益129,789千円（前期比79.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益28,477千円（前期比93.6%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高4,234,680千円（前期比3.4%減少）、営業利益342,677千円（前期比44.0%減少）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高1,078,941千円（前期比30.8%減少）、営業損失155,199千円（前期は営業損失87,763千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を通し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高	5,941,780		5,313,621	
売上総利益	2,010,574		1,733,020	
営業利益	526,380		187,220	
経常利益	635,994		129,789	
親会社株主に帰属する当期純利益	446,274		28,477	

単位：千円

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業（当社等）	4,383,324	611,831	4,234,680	342,677
研究機関・大学関連事業（IDX）	1,558,455	△87,763	1,078,941	△155,199
合計	5,941,780	524,068	5,313,621	187,478

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（△）を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啐啄電子有限公司を表しております。

(IDX)

株式会社IDXを表しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済においては、設備投資が堅調に推移するものの、為替相場（円高基調）の影響による業績の下振れ懸念が見込まれ、世界経済においては、英国のEU離脱問題や米国大統領選の動向など、先行き不透明な状況で推移する見通しであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、タッチパネル等の成膜装置メーカーの設備投資は引き続き堅調に推移し、3次元NANDフラッシュメモリー需要による半導体製造装置の投資が見込まれる中、海外生産（ベトナム・韓国）を拡大し、納期及びコスト削減に取り組んでまいります。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、引き続き研究機関における予算削減等が見込まれるため、市場開拓や顧客獲得を進めるとともに、新製品の開発及びコスト削減への取り組みなど企業体質の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は6,394,334千円であり、前連結会計年度末と比較して140,961千円減少しております。

これは、受取手形及び売掛金の増加（168,168千円）、製品の減少（156,445千円）等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は3,510,989千円であり、前連結会計年度末と比較して18,639千円減少しております。

これは、短期借入金の増加（405,000千円）、長期借入金の減少（294,982千円）等によるものであります。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は2,930,566千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は2,883,344千円であり、前連結会計年度末と比較して122,321千円減少しております。

これは、為替換算調整勘定の減少（66,345千円）、非支配株主持分の減少（41,471千円）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して136,882千円増加し、当連結会計年度末は1,289,782千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、290,762千円（前連結会計年度は668千円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益129,789千円及び減価償却費154,096千円等の資金増加要因、売上債権の増加額185,715千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、73,464千円（前連結会計年度は207,492千円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出62,485千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、47,053千円（前連結会計年度は148,643千円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純増加額405,000千円、長期借入れによる収入200,000千円等の資金増加要因、長期借入金の返済による支出512,673千円等の資金減少要因によるものであります。

【キャッシュ・フローの指標トレンド】

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	49.1	39.2	44.7	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	377.4	113.7	49.8
債務償還年数 (年)	29,908.8	20.7	4,265.3	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	5.9	0.0	11.2

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に配慮しつつ、配当につきましては、業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化及び市場ニーズに応える製品開発等、積極的に投資し、業況の拡大に努めてまいり所存であります。

平成28年8月期の期末配当金につきましては、1株につき2円を予定しております。中間配当金は、1株につき2円実施させて頂いておりますので、年間配当金は、1株につき4円となります。

平成29年8月期の配当の予想につきましては、現時点では4円（うち、中間配当にて2円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

① 半導体・液晶市場の変動による影響について

当社の主力製品がターゲットとする市場は、主に半導体及び液晶関連分野となっており、これらの業界動向に大きく影響を受け、当社の業績は変動しております。

この業界動向の変動は、シリコンサイクル及びクリスタルサイクルと呼ばれ、半導体・液晶業界において観察される需給バランスの変動による景気サイクルであり、ほぼ数年間隔で起こる好不況の変動であります。今後も、これらの業界動向は、当社の業績に影響を与える場合があります。

これらの半導体・液晶業界の景気サイクルに加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクに対しては、積極的な研究開発活動により対処してまいりました。今後におきましても、これまで以上の取組みにより、顧客ニーズに沿った製品づくりに努める所存ですが、これら半導体・液晶の製造プロセスの変化や技術革新等のスピードに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

② 競合による影響について

当社が主に取り扱うプラズマ用高周波電源及びマッチングユニット事業におきましては、複数の競合他社があります。当社では製品の高性能化及び修理・メンテナンス業務の充実等により競合他社との差別化を図っております。しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により販売された場合、もしくは修理・メンテナンス業務の充実等を競合他社が拡充した場合等には、競合状況が激化し受注競争を通じた販売価格の下落等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について

平成27年8月期における海外への割合は合計で31.2%、平成28年8月期においても25.9%を占めております。したがって、当社グループの業績は、欧米及び中国を中心とする海外の経済情勢及び市場動向により影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、「③ 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について」に記載のとおりであります。また、海外からの仕入も行っていることから外貨建金銭債権債務を保有しており、当社の業績は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤ 海外展開について

半導体・液晶業界におきましては、「北米市場」、「欧州市場」、「アジア市場」が主要3市場であり、当社の今後の業績進展には、国内のみならず、海外での事業展開が不可欠と考えております。このため当社は、当該市場における販売・サービス拠点として平成8年8月に米国へAdtec Technology, Inc.、平成12年8月に英国へAdtec Europe Limited、平成23年5月にベトナムへPhuc Son Technology Co., Ltd.及び韓国へHana Technology Co., Ltd.、平成26年8月に台湾へ愛笛科技有限公司、平成28年4月に中国へ蘇州啐啄電子有限公司をそれぞれ設立いたしました。また、韓国、台湾、シンガポール等の企業と販売代理店契約を締結しており、主要3市場に対応する営業体制を整えております。また、今後につきましても、成長が見込める海外市場に対する進出の検討を進めております。

これらの海外展開に伴い、現地における営業・サービスに携わる優秀な人材の確保が困難となり、あるいはそれら人材が流出する等により事業展開が滞る事態が発生した場合、または、管理・事務上の問題が発生した場合等には、当社製品をタイムリーに市場に供給できなくなり、当社の投下資本、運転資金の回収が困難になる等当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的所有権について

当社では、研究開発活動に係る特許やその他知的所有権を確保することは、事業遂行上、重要なことと考えております。

これまで当社は、知的所有権に関して他社の知的所有権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合、もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求や当該特許等に関する対価の支払い等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 組織体制等について

当社は、取締役12名（うち監査等委員である取締役3名）及び従業員132名（平成28年8月31日現在）の組織規模であり、内部管理体制も実情に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の拡大に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の維持・確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また、代表取締役社長藤井修逸は、経営戦略策定、研究開発活動、営業活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社における業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

⑧ 事業展開について

当社は、プラズマ用高周波電源を中心に半導体・液晶製造装置関連機器の製造・販売によって事業の拡大を図ってまいりましたが、今後は、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる新製品の開発を積極的に行なっていく方針であります。

新製品の開発にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況の発生等により計画どおりに事業が展開できず当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を的確に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

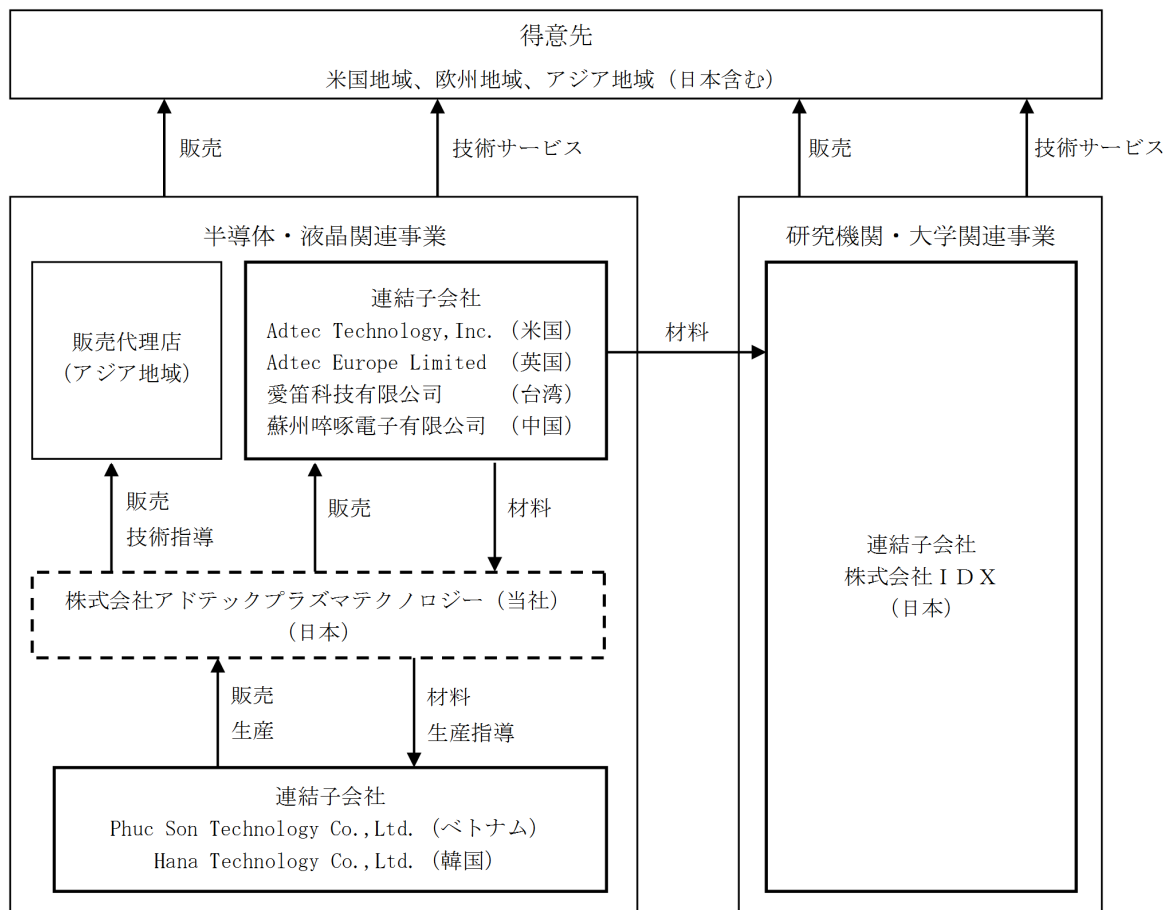
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されております。
事業内容を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要内容	会社名
半導体・液晶関連事業	半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー (当社)
		Adtec Technology, Inc.
		Adtec Europe Limited
		Phuc Son Technology Co., Ltd.
		Hana Technology Co., Ltd.
		愛笛科技有限公司
		蘇州啐啄電子有限公司
研究機関・大学関連事業	研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電機製造装置などに搭載する直流電源、パルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁石(コイル)用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社 I D X

事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、社是として『信頼』、すなわち「すべてのことが信頼を築くものでなければならぬ。」を社員の行動の心構えとし、その達成のために、「Quality（高品質）」、「Unique（ユニーク）」、「Innovative（革新）」、「Creative（創造）」、「Kind to the Earth（地球に優しく）」を経営理念として掲げております。

この理念は、それぞれの頭文字をとり、当社内ではスローガンとして「Q・U・I・C・K」と称し、『世界に通じる技術、営業、経営を目指したい』『プラズマ用高周波電源、計測器、プラズマソースで世界一を目指したい』との考えを実現するため、常に最先端の技術を磨き、電子技術を通じて、真にユーザーニーズに応える製品作りで、社会の発展に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務体質の強化を目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。従来より重視してきた売上高経常利益率に加え、株主への利益還元の余力を示す1株当たり当期純利益（EPS）を意識し、株主資本の効率的運用による高い投資効率の経営を進めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、信頼性の高いプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の提供を通じて、プラズマ用高周波電源関連製品のトータルサービスとトータルソリューションを目指しております。

また、産学官連携を中心として「プラズマ」技術の基礎研究及び応用研究体制を整備し、半導体製造装置分野のみならず、新素材・環境等の他分野への応用を進め、新しい価値と高い品質の製品の早期供給を目指していく方針であります。

この経営戦略の具体化のため、組織体制の整備、製品開発力の強化、優秀な人材の確保及び社員の教育・訓練の強化等、当社の将来につながる施策を実施、充実させていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、ウエハー及び液晶ガラス基板の大型化対応ラインや微細化プロセス等次世代装置への標準搭載に向け、業界動向及び顧客ニーズに適応する製品開発に取組み、米国を中心として世界規模での営業活動を展開していく所存であります。

また、品質及びコストの両面において、顧客からの厳しい要請が予想され、より一層の品質管理システムの向上に取り組むとともに、製造工程の見直し及びサプライチェーンの徹底により、コスト削減を具体化していく方針であります。

さらに、これまでの半導体製造装置向け製品に加え、新素材、環境等の新しい分野で活用される製品の具現化のため、人材・設備の充実を図り、応用研究を加速させ、新製品の早期供給に全力で取り組んでいく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,100	1,452,582
受取手形及び売掛金	1,131,293	1,299,461
製品	640,311	483,865
仕掛品	494,327	468,738
原材料及び貯蔵品	1,205,543	1,095,200
前払費用	43,223	40,814
繰延税金資産	58,834	15,909
未収入金	142,256	102,487
その他	21,135	18,394
流動資産合計	5,043,026	4,977,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,525,169	1,521,042
減価償却累計額	△775,786	△840,695
建物及び構築物(純額)	749,382	680,347
車両運搬具	36,716	36,578
減価償却累計額	△25,550	△29,416
車両運搬具(純額)	11,165	7,162
工具、器具及び備品	844,479	905,484
減価償却累計額	△621,642	△669,809
工具、器具及び備品(純額)	222,836	235,674
土地	363,670	363,670
有形固定資産合計	1,347,055	1,286,854
無形固定資産		
投資その他の資産	37,900	31,766
投資有価証券	45,598	33,024
繰延税金資産	3,599	—
その他	73,375	80,072
貸倒引当金	△15,260	△14,840
投資その他の資産合計	107,313	98,256
固定資産合計	1,492,269	1,416,878
資産合計	6,535,295	6,394,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,665	207,238
短期借入金	1,005,000	1,410,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	394,361	376,670
未払金	127,961	98,202
未払費用	64,041	69,123
リース債務	1,381	575
未払法人税等	155,056	68,862
その他	60,884	53,435
流動負債合計	1,996,352	2,304,108
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	1,398,303	1,103,321
リース債務	575	—
繰延税金負債	19,257	7,304
退職給付に係る負債	2,607	4,483
資産除去債務	64,714	65,842
その他	7,819	5,930
固定負債合計	1,533,277	1,206,881
負債合計	3,529,629	3,510,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	1,151,580	1,145,722
自己株式	△384	△384
株主資本合計	2,894,955	2,889,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,879	3,234
為替換算調整勘定	12,759	△53,585
その他の包括利益累計額合計	24,639	△50,351
非支配株主持分	86,071	44,599
純資産合計	3,005,666	2,883,344
負債純資産合計	6,535,295	6,394,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	5,941,780	5,313,621
売上原価	3,931,205	3,580,600
売上総利益	2,010,574	1,733,020
販売費及び一般管理費	1,484,194	1,545,800
営業利益	526,380	187,220
営業外収益		
受取利息	1,372	1,317
受取配当金	410	460
為替差益	77,752	—
受取手数料	44,917	38,098
補助金収入	1,800	44,687
受取家賃	12,705	13,362
その他	7,367	3,147
営業外収益合計	146,325	101,074
営業外費用		
支払利息	28,931	26,186
為替差損	—	111,859
減価償却費	—	8,163
その他	7,779	12,295
営業外費用合計	36,711	158,505
経常利益	635,994	129,789
特別損失		
固定資産除却損	9,375	—
特別損失合計	9,375	—
税金等調整前当期純利益	626,619	129,789
法人税、住民税及び事業税	197,246	110,624
法人税等調整額	18,982	32,157
法人税等合計	216,229	142,782
当期純利益又は当期純損失(△)	410,390	△12,992
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35,884	△41,469
親会社株主に帰属する当期純利益	446,274	28,477

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	410,390	△12,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,933	△8,645
為替換算調整勘定	88,419	△66,345
その他の包括利益合計	93,353	△74,990
包括利益	503,743	△87,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,628	△46,513
非支配株主に係る包括利益	△35,884	△41,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835,598	908,160	731,058	△384	2,474,432
当期変動額					
剰余金の配当			△25,752		△25,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			446,274		446,274
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	420,522	—	420,522
当期末残高	835,598	908,160	1,151,580	△384	2,894,955

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	6,945	△75,659	△68,714	121,953	2,527,671
当期変動額					
剰余金の配当					△25,752
親会社株主に帰属する 当期純利益					446,274
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,933	88,419	93,353	△35,881	57,472
当期変動額合計	4,933	88,419	93,353	△35,881	477,994
当期末残高	11,879	12,759	24,639	86,071	3,005,666

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835,598	908,160	1,151,580	△384	2,894,955
当期変動額					
剰余金の配当			△34,336		△34,336
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,477		28,477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△5,858	－	△5,858
当期末残高	835,598	908,160	1,145,722	△384	2,889,096

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	11,879	12,759	24,639	86,071	3,005,666
当期変動額					
剰余金の配当					△34,336
親会社株主に帰属する 当期純利益					28,477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,645	△66,345	△74,990	△41,471	△116,462
当期変動額合計	△8,645	△66,345	△74,990	△41,471	△122,321
当期末残高	3,234	△53,585	△50,351	44,599	2,883,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626,619	129,789
減価償却費	163,326	154,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△455	△420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,942	3,172
受取利息及び受取配当金	△1,782	△1,777
支払利息	28,931	26,186
為替差損益 (△は益)	△62,209	148,854
固定資産除却損	9,375	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△175,007	△185,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△340,402	187,439
その他の資産の増減額 (△は増加)	47,581	△32,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,360	48,964
その他の負債の増減額 (△は減少)	△65,989	23,286
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,124	31,748
小計	202,166	533,544
利息及び配当金の受取額	1,524	1,266
利息の支払額	△28,962	△28,425
法人税等の支払額	△174,060	△215,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	290,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△9,600	△9,600
有形固定資産の取得による支出	△196,616	△62,485
無形固定資産の取得による支出	△3,103	△3,626
その他	1,827	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,492	△73,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	405,000
長期借入れによる収入	334,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△460,811	△512,673
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,381	△1,381
配当金の支払額	△25,450	△33,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,643	47,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,750	△127,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,716	136,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,616	1,152,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,152,900	1,289,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類別に基づき、「半導体・液晶関連事業」及び「研究機関・大学関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

単位：千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,383,324	1,558,455	5,941,780	—	5,941,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,419	8,706	21,126	△21,126	—
計	4,395,743	1,567,162	5,962,906	△21,126	5,941,780
セグメント利益又は損 失(△)	611,831	△87,763	524,068	2,311	526,380
セグメント資産	4,721,120	1,856,638	6,577,758	△42,463	6,535,295
その他の項目					
減価償却費	67,767	95,740	163,508	△182	163,326
支払利息	11,807	17,123	28,931	—	28,931

注1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,311千円は、セグメント間取引消去であります。

注2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

注3. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

単位：千円

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大 学関連事業	合計	調整額 (注1、3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,234,680	1,078,941	5,313,621	—	5,313,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,132	19,331	28,464	△28,464	—
計	4,243,813	1,098,272	5,342,085	△28,464	5,313,621
セグメント利益又は損 失(△)	342,677	△155,199	187,478	△257	187,220
セグメント資産	4,377,594	2,071,945	6,449,540	△55,205	6,394,334
その他の項目					
減価償却費	72,425	81,601	154,027	69	154,096
支払利息	9,749	16,436	26,186	—	26,186

- 注1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△257千円は、セグメント間取引消去であります。
 注2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 注3. セグメント資産の調整額△55,205千円は、セグメント間取引消去等であります。
 注4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,383,324	1,558,455	5,941,780

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	その他	合計
4,086,971	665,510	1,048,392	135,650	5,255	5,941,780

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単位：千円

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計
外部顧客への売上高	4,234,680	1,078,941	5,313,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：千円

日本	米国	アジア地域 (日本を除く)	欧州	その他	合計
3,934,831	376,325	821,178	181,201	84	5,313,621

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単位：千円

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ハイテクノロジーズ	552,353	半導体・液晶関連事業 研究機関・大学関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	340円12銭	330円70銭
1株当たり当期純利益金額	51円99銭	3円32銭

注1. 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	446,274	28,477
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	446,274	28,477
期中平均株式数 (株)	8,584,000	8,584,000

(注) 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。